

県内企業の業績見通し、 「増収増益」は 28.0% 2 年連続で増加

中東情勢の不透明感から、「原油・素材価格の動向」
が下振れ材料として急上昇

栃木県・2026 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

2026 年度の業績見通しは、「増収増益」を見込む栃木県内企業の割合が 28.0%と 2 年連続で増加した。一方で、「減収減益」は 15.2%と 2 年連続で減少し、回復基調が続いているようだ。業界別では、『製造』、『運輸・倉庫』などが堅調。業績見通しが上振れする材料は「個人消費の回復」、下振れする材料は「原油・素材価格の動向」が最も多かった。中東情勢が不透明な中、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。ただし、賃上げムードが続いていることで、消費の動向によっては、業績の良化を期待しているということのようだ。

※株式会社帝国データバンク宇都宮支店は、栃木県内企業 342 社を対象に、「2026 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009 年 3 月以降、毎年実施し今回で 18 回目

調査期間:2026 年 3 月 17 日~3 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:栃木県内企業 342 社、有効回答企業数は 133 社(回答率 38.9%)

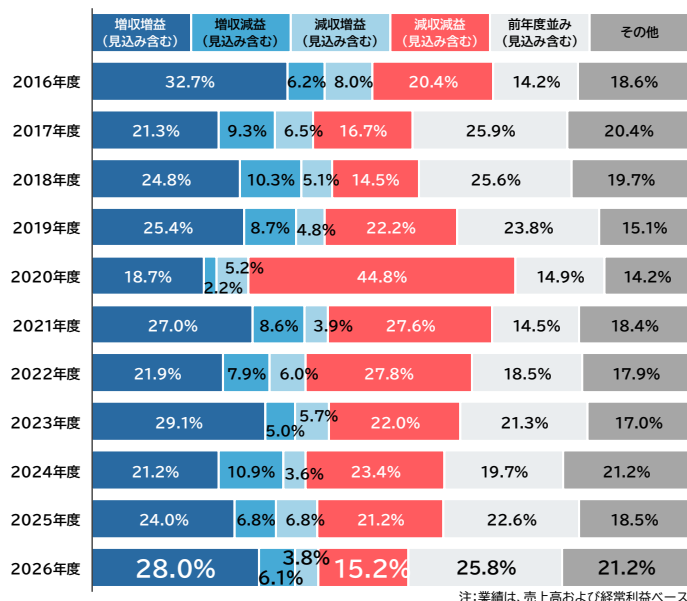
「増収増益」を見込む県内企業は 28.0%、2 年連続増加

栃木県内企業に 2026 年度(2026 年 4 月決算～2027 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 28.0%となり、前回調査(2025 年度見通し)から 4.0 ポイント上昇し、2 年連続で増加した。他方、「減収減益」は同 6.0 ポイント減少の 15.2%と 2 年連続で減少した。また、「前年度並み」は 25.8%(同 3.2 ポイント増)で増加となった。形の上では、県内企業の全体像としては、業績見通しは回復基調となっている。

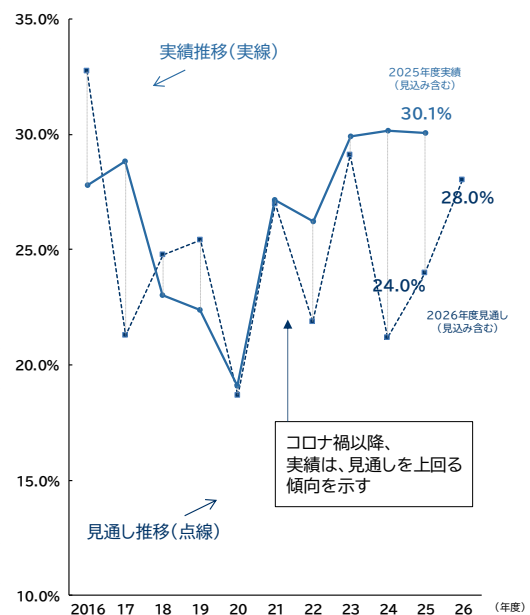
『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較してみた。「増収増益」の割合は、2020～2021 年度については、『業績実績』と『業績見通し』が拮抗する現象が見られたが、2022 年度以降を見ると、明らかに『実績』が『見通し』を上回った。この期間は、コロナ禍がかぶっているほか、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税による保護主義の拡大などが複合し、業績を見通す上で不透明さは増した。結果的に見通しは厳しいものとなったが、实体经济としては、コロナ後の経済活性化や一部企業では価格転嫁が進んだこともあり、増収増益を確保した企業も増えたことから『実績』優位の要因となったものとみられる。2026 年度についても、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃などで中東情勢の緊迫が続いていることから、さらなる不透明感はあるところだが、県内企業の事業環境としては、公共事業の安定した発注や、価格転嫁が一部で進んでいる点、政府の補助金などでガソリン価格が安定した点などから、減収減益要因が薄らいだことにより、増収増益が増加したと見ている。ただし、未だ先行きが見通せないという意味合いを含んだ「前年度並み」という回答が増えた点を考慮すると、一概に回復基調とも言い切れない部分もある点は付記しておきたい。

年度別 業績見通し

年度別 業績見通しの推移



(参考)年度別「増収増益」
業績実績と見通しの推移



事業規模別、業界別、従業員数別など回答の詳細をまとめてみた。主要6業界を中心に細かくみると、「増収増益」は『製造』が37.1%と最も高かった。品目によって格差も大きいですが、設備投資を中心とした需要により回復基調が目立った。以下、『運輸・倉庫』(33.3%)、『建設』(29.0%)などが栃木県全体を上回った。一方で、『小売』(11.1%)、『サービス』(16.7%)などでは、一般消費の不安定を反映してか厳しい数値となっている。

他方、「減収減益」では、『運輸・倉庫』(33.3%)、『小売』(22.2%)などで高い数値が表れた。価格転嫁がうまく進んでいない企業や、BtoCという業態から一般消費の不安定により業績悪化を見込む企業も散見された。総体的に言えることは、業界や規模の格差よりも個別企業ごとの企業間格差が大きいとみられる。同業同規模の企業でも格差が生じるのは、『儲かる商流(好業績企業のサプライチェーン)』の中にいるのと、そうでないのとでは雲泥の差が生じるということであろう。

ここで企業からの声を紹介する。「イラン情勢の長期化は、単に石油関連の高騰にとどまらない。為替相場も大きく変動するし、物流コストや価格変動の乱高下など大きな社会問題を引き起こす。懸念材料としては最高レベルであろうと予測している」(小売)、「人手不足は極めて深刻だ。取りたい仕事も人材難で取れない状態が続いている。多少の人件費増は苦にならないので、入社してくれることを望む。ずっと同じ環境が続いている」(サービス)、「中小企業にとっては、上振れする要因はほとんどない。コスト高、物価高、情勢不安など下振れ要因ばかりだ。いずれも個別企業の努力で解決できる課題ではない。この状況が倒産や廃業につながっているのだ」(建設)、「ナフサ関係は今後大きな影響が及ぶと考えている。まず材料が入ってこなければ流通もしないわけで、特に包装材の不足を懸念している」(製造)、「様々な影響は受けつつも、国内需要はおおむね安定しているので業績的な不安は少ない。それより、従業員の給料を上げていかないと、この異常な物価高の中で生活苦にもなりかねない」(卸売)など、様々な声が寄せられた。やはり、前述したとおり企業間格差が大きい様子がうかがえた。同じ業界にあっても、業績的な心配よりも社内整備や従業員への待遇改善などに目が向いている企業もあれば、逆に業績確保に四苦八苦している様子がうかがえる企業も少なくない。改めて全体像としてとらえきれない実態が個々の企業にあり、そういった事情をつぶさに把握し、対策を練る必要があるのだろう。ただし、共通してイラン情勢を懸念する声は最も多く寄せられた。実際に石油の供給が滞っていることは事実であり、様々な分野で根詰まりが表面化するなど、影響を受ける業界や企業はかなりの数に及ぶ。この大きな問題を除いて、業績見通しを考えることはできない。結果的に「先行き不透明」という状態になっているというのが実態のようだ。

2026年度の業績見通し

(構成比%、カッコ内社数)

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計	
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売上げは 前年度並み (見込み含む)		
全国	23.9 (2,454)	8.3 (854)	4.6 (475)	22.6 (2,322)	21.9 (2,249)	10.9 (1,121)	4.0 (410)	1.6 (161)	2.1 (214)	100.0 (10,260)	
栃木	28.0 (37)	6.1 (8)	3.8 (5)	15.2 (20)	25.8 (34)	15.2 (20)	2.3 (3)	0.8 (1)	3.0 (4)	100.0 (132)	
大企業	30.0 (6)	15.0 (3)	10.0 (2)	5.0 (1)	20.0 (4)	15.0 (3)	5.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)	
中小企業	27.7 (31)	4.5 (5)	2.7 (3)	17.0 (19)	26.8 (30)	15.2 (17)	1.8 (2)	0.9 (1)	3.6 (4)	100.0 (112)	
うち小規模	31.9 (15)	4.3 (2)	0.0 (0)	19.1 (9)	25.5 (12)	10.6 (5)	2.1 (1)	2.1 (1)	4.3 (2)	100.0 (47)	
農・林・水産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	
金融	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	
建設	29.0 (9)	3.2 (1)	6.5 (2)	16.1 (5)	29.0 (9)	6.5 (2)	3.2 (1)	3.2 (1)	3.2 (1)	100.0 (31)	
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	
製造	37.1 (13)	2.9 (1)	0.0 (0)	14.3 (5)	22.9 (8)	17.1 (6)	2.9 (1)	0.0 (0)	2.9 (1)	100.0 (35)	
卸売	23.1 (6)	3.8 (1)	11.5 (3)	19.2 (5)	23.1 (6)	11.5 (3)	3.8 (1)	0.0 (0)	3.8 (1)	100.0 (26)	
小売	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	33.3 (3)	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)	
運輸・倉庫	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	
サービス	16.7 (3)	22.2 (4)	0.0 (0)	5.6 (1)	27.8 (5)	22.2 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (1)	100.0 (18)	
従業員数別	5人以下	23.8 (5)	4.8 (1)	0.0 (0)	23.8 (5)	33.3 (7)	9.5 (2)	0.0 (0)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)
	6人～20人	31.1 (14)	2.2 (1)	0.0 (0)	17.8 (8)	26.7 (12)	13.3 (6)	2.2 (1)	0.0 (0)	6.7 (3)	100.0 (45)
	21人～50人	27.6 (8)	3.4 (1)	10.3 (3)	10.3 (3)	31.0 (9)	10.3 (3)	3.4 (1)	0.0 (0)	3.4 (1)	100.0 (29)
	51人～100人	21.1 (4)	10.5 (2)	10.5 (2)	21.1 (4)	15.8 (3)	15.8 (3)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
	101人～300人	14.3 (2)	21.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	21.4 (3)	42.9 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)
301人～1,000人	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	

注1: 網掛けは、栃木県全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業133社のうち、「分からない/不回答」を除く132社

上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

栃木県内企業に対し、2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が36.8%でトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(33.8%)、「所得の増加」(26.3%)、「公共事業の増加」(24.1%)、「人手不足の緩和」(18.0%)、「米国経済の成長」および「経済政策の拡大」(各15.0%)などが上位に並んだ。前年度と同様に、一般消費の回復に焦点が集まっており、所得の増加によって、個人消費が改善されることを多くの企業が望んでおり、そうなれば業績の改善が見通せると考えているようだ。

一方で、2026年度の業績見通しを下振れさせる材料としては、「原油・素材価格の動向」(57.1%)が前回から19.7ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「個人消費の一段の低迷」(44.4%)、「物価の上昇(インフレ)」(44.4%)、「人手不足の深刻化」(40.6%)と上位4項目が突出して4割以上の支持を得ている。こういった現象はかなりまれであり、それだけ、この4項目を大きな懸念材料と多くの企業が見ていることがわかる。原油や素材価格が高騰し、物価が上昇する。それによって物が買われなくなるということが、最も企業が恐れているシナリオであるということだろう。

余談だが、今回のこの調査は複数回答となっており、一企業が複数選択してもよいことになっている。上振れ材料の各項目の支持率と、下振れ材料の支持率の格差が大きいことがわかるだろう。下振れ材料に多くの支持が集まっていることが、懸念の裏付けと言えるのではないだろうか。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	36.8%	41.5%
原油・素材価格の動向	33.8%	27.9%
所得の増加	26.3%	32.0%
公共事業の増加	24.1%	20.4%
人手不足の緩和	18.0%	17.7%
米国経済の成長	15.0%	16.3%
経済政策の拡大	15.0%	12.9%
雇用の改善	13.5%	14.3%
為替動向	11.3%	16.3%
減税	11.3%	13.6%

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	57.1%	37.4%
個人消費の一段の低迷	44.4%	44.9%
物価の上昇(インフレ)	44.4%	38.8%
人手不足の深刻化	40.6%	36.7%
米国経済の悪化	24.8%	29.3%
為替動向	23.3%	19.0%
賃金相場の上昇	23.3%	22.4%
雇用の悪化	22.6%	25.2%
所得の減少	22.6%	23.8%
政策金利の引き上げ	22.6%	22.4%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業133社、2025年3月調査は147社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

まとめ

栃木県内企業における2026年度の業績見通しだが、数値を見る限りでは、「増収増益」見込みが28.0%に対し、「減収減益」見込みは15.2%にとどまり、回復基調を思わせる内容だった。しかし、見方を変えると違った評価にもなりうる。つまり、「前年度並み」と回答する企業が25.8%にも上り、こういった企業の生の声を聴くと、「先行きが見通せない」というのが本音のようだ。例えば2025年度を例にとれば、トランプ関税や円安などが話題になり、中小企業の経営努力ではどうにもならない大きな課題を経験すると、個々の企業の無力感が増大するようである。結果的に「前年度並み」という見通しを選択したものだ。不透明感の中だが、今年も何とかなるのでは…といった、非常に危険な見通しの目算が決して少なくないということだ。

しかも今回は、イラン紛争に伴う石油の供給難が、極めて影響が大きく、かつ広範囲に及ぶ問題となっており、特にナフサなどは、様々な分野で供給難や価格の高騰がすでに顕在化している。こういった状況の中で、中小企業はどう生き延びるのかという論点は、極めて深刻な課題だ。

一つのポイントは、価格転嫁であろうと思う。サプライチェーンは大企業から順に仕事が川下に向かって流れる構図だが、最も川下に位置する中小企業では、価格転嫁に応じてもらえないケースが多く、厳しい経営環境を強いられている。この是正がされるだけで、倒産多発の現状を食い止めることができるかもしれない。もう一つは、一般消費の活性化であろう。国を中心に様々な施策を講じているようだが、まずは、消費の喚起策が最も重要であり、目に見える施策がスピーディーに実施されることを望みたい。現状の賃上げ実績が続く限り、理論上は消費の回復が見込めることになる。結局、肝は、国家としてのグランドデザインにかかっており、こういった激動のなかで、どうやって中小企業を守り育てていくかということになるだろう。個々の企業ではどうにもならない構造的な課題に対し、劇的かつ早急な施策が期待されている。